

在日中国メディアとの交流会を3年ぶりに開催

2022年12月6日

経済広報センターは12月6日、東京・大手町の経団連会館で、在日中国メディアとの交流会を3年ぶりに開催した。中国側は、支局長や特派員ら30社から53人が出席した。日本側からは、会員企業・団体23社の広報担当者などが出席し、参加者は全体で約100人に上った。

同交流会は、経済広報センターが2005年から開催しているもの。会員企業の海外広報担当者や中国事業担当者などが、在日中国メディアの支局長や特派員らとの接点を持ち、交流する場として活用されている。2020年と2021年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送っていた。

冒頭、同センターの渡辺良専務理事が、「中国と日本が国交を正常化してから50年という節目の年に、新型コロナの感染拡大という未曾有の危機を乗り越え、両国の緊密な意思疎通の一助となる交流会を3年ぶりに再開できたことを大変うれしく思う」とあいさつ。その後、和やかに日中交流が行われた。

<中国側参加メディア>

CMG（中央広播電視総台）、アジア太平洋観光社、亜洲週刊、華人チャンネル・ジャパン、関西華文時報、光明日報、小春網、コロンブス・メディア、上海東方テレビ、新華社、人民日報、人民中国、人民網日本、大公文匯報新聞、大湾区時報、中国青年報、中国電視、中国新聞社、中文導報、東京オンライン、東京流行通信社、東方新報、トリップ7、日中商報、日中テレビ、日本僑報社、日本生活新聞社、半月文摘、鳳凰衛視、雑誌「和華」

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。